

事業概要【いばらきサイクルツーリズム推進強化事業】

申請者	茨城県ほか11自治体※					初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	290,448千円 (52,939千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	人口減少が著しい県北・県央地域において、官民で設立した協議会と連携しながら、サイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、地域の雇用確保等につなげる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立県いばらきとしての地域ブランド確立を通じ、地方創生を実現する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○稼げる地域づくりの実現に向けた環境創造事業 ・首都圏や台湾等へのプロモーション（委託料）10,550千円 ○サイクリングフロンティア開拓事業 ・マイクロサイクルツーリズムの推進及びサイクリングを通じた移住・定住の促進、協議会運営の負担金等（委託料等）9,148千円 ○市町村におけるサイクリング訪問客の受入態勢の構築やサイクリングイベントの実施、レンタサイクルの活用促進等（委託料等）14,142千円 【拠点整備事業経費】 ○サイクルステーション整備にかかる支援 ・サイクリストに必要な設備導入経費の一部補助（補助金）5,000千円 ○シェアサイクルの整備、自転車の購入等（委託料等）14,099千円					 ↑ 台湾で開催された台北サイクルでの出展ブース(令和7年3月)	
地域の多様な 主体の参画	サイクルツーリズム有識者や地域メディアなどから協議会の幹事会及び総会においてサイクリストのニーズに応じた事業提案や助言をいただくことで、サイクリスト目線での事業効果の検証、施策への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①サイクリスト宿泊者数（+1,047人） ②サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数（+25回） ③移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数（+80人）

※茨城県、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町の広域連携事業

申請者	茨城県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	105,080千円（21,989千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的（効果）	県内企業による付加価値創出や労働生産性向上に向けた取組の後押しを進め、データ利活用人材の育成や事業展開に向けて必要なスキル人材の育成を通じて、本県の産業活性化を図り地域経済の好循環が生み出されることを目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 中小企業人材育成支援事業（補助金）5,000千円 ・県内中小企業等を対象に、デジタルスキルに係る資格取得やスキルアップのための研修参加費等を補助し、新分野進出及び新製品の開発等を支援する。 2 高度IT人材育成・新事業創出支援事業（委託料）16,989千円 ・県内企業のうち、新事業創出にあたりデータ利活用に取り組む企業（取り組みたい企業を含む）、データ利活用企業予備軍（社内に蓄積したデータがあるもののデータ利活用まで取り組むことができていない企業）を対象として、データ利活用に係るスキル習得のためのカリキュラムの提供 勘や経験に頼った製造の見える化 IoT機器を活用したセンシング × データサイエンス ▽ ・製品品質の向上や均等化 ・機器の故障予知 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①講座を通じて習得したスキルを用いて事業（課題解決、新事業展開）に取り組んだ企業数（+145社） ②講座受講者数（+335人） ③高度IT人材育成に係る講座受講者のうち、アソシエートレベル以上のスキルを有すると認定される者の数（+42人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	643,034千円（128,526千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制を強化・構築し、地域経済の好循環が生み出されることを目指す。 ・技術シーズとニーズ（顧客・社会課題）を結びつけた上での事業化・社会実装 ・ベンチャー企業の「ミドル」段階以降への成長支援 ・国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携促進による新事業展開や新たな投資の呼び込み		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○ニーズを捉えた技術シーズの発掘・事業化支援 ・技術シーズの発掘、事業化に向けた課題の整理、解決に向けた支援、事業会社との共同研究の推進（委託料等）25,000千円 ・実証試験の実施（補助金等）11,000千円 ○ベンチャー企業の「ミドル」以降への成長 ・海外VCなどからの資金調達支援等（委託料）29,026千円 ・ライフサイエンス分野のベンチャー企業を対象にしたプログラム（委託料）27,000千円 ○国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携促進による新事業展開、新たな投資の呼び込み （委託料等）36,500千円		 New Yorkでのピッチの様子
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①支援により資金調達1億円を達成した企業（+10社） ②支援企業（つくば創業プラザ分室、海外展開支援、成長プログラム）の雇用者（常勤役員含む）の増（+52人） ③実証実験数実施件数（+20件）		関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【続・ひたちなか大洗リゾート構想推進事業 ～オンリーワンの稼げるリゾートを目指して～】

旧制度（推進）

申請者	茨城県ほか2自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	139,106千円（40,400千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・マーケティングやブランディングを重視した観光地経営体制の構築を図る ・カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを発展させ、リゾート地としてのブランド力向上を図る ・交通渋滞を改善し、観光客の周遊促進を図る ・一体のエリアとしての取組を進め、リゾート地としての知名度向上を図る		
事業概要・ 主な経費	※経費内訳はR7年度事業費 ○ブランディング戦略等に基づくコンテンツ強化やプロモーションの実施 ・地域の多様な観光コンテンツを活かしたブランディング及びプロモーション経費（委託料）10,100千円 ○カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 ・イベントの企画・運営等（委託料）6,000千円 ・外国人選手の招聘等（委託料）9,000千円 ○シャトルバス運行や駐車場確保による渋滞対策の推進 ・渋滞対策実施経費（負担金）12,000千円 ○リゾート地としての知名度向上を図るグルメ企画の実施等 ・地元食材を活用したグルメ企画等（負担金）3,000千円 ・協議会事務費（負担金）300千円		
KPI	①ひたちなか大洗リゾート構想に合致する取組に係る新規参入事業者数（+4者） ②「IBARAKI INTERNATIONAL FISHING FESTIVAL」のイベント来場者数（+5,000人） ③ひたちなか大洗リゾートInstagramアカウントのリーチ数（年間）（+4,500リーチ）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/koukakensyoubukai.html

▼地域の多様な観光コンテンツ



▼カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベント



事業概要【リスキング推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	166,289千円（50,784千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- デジタル技術の進展や産業構造の急激な変革が見込まれる中、企業人のリスキングにより、成長産業・分野への円滑な労働移動や生産性向上を実現していく - 雇用のミスマッチやスキルギャップに対応するため、企業ニーズを踏まえたスキル向上や習得のための環境整備を進める		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 産学官が連携して以下の事業に取り組むことで、将来的には一人ひとりがスキルの向上に主体的に取り組み、そのスキルを十分に発揮できる環境が構築されることにより労働流動性が高まり、県内産業の発展につなげる。 【主な経費】 ○推進体制の構築 ・産学官で構成するプラットフォームの運営等（人件費等）16,497千円 ○リスキングについての意識啓発・機運醸成 ・シンポジウム、ワークショップの開催（委託料）9,341千円 ・WEBサイトの運営（委託料）4,664千円 ・リスキング推進宣言制度、顕彰制度（事務費）617千円 ○スキル習得に係る支援策 ・AIジョブマッチングシステムの運営（委託料）5,356千円 ・リスキング講座設置に係る補助（補助金）400千円 ・デジタルスキル習得プログラムの実施、認定（委託料等）13,909千円	推進宣言制度の創設・ 先進企業の顕彰  シンポジウム、ワークショップの開催   WEBサイトの運営  AIマッチングシステムの運営 	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①リスキング推進宣言企業数（+150社） ②顕彰企業数（+30社） ③県認定証の保有者数（+144名）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/c/hiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/c/hiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【稼げるインバウンド茨城・誘客促進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県、石岡市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	473,123千円（144,941千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・本県の特性を踏まえた観光コンテンツの磨き上げや魅力ある旅行商品の造成促進などに加え、誘客活動を戦略的に展開し、運輸業や宿泊業、飲食業等、幅広い産業への経済波及効果を狙う ・官民一体となったサービス・質の向上を通じた観光消費単価の増加や周遊の促進、また、農業・輸出分野と連携したインバウンドとアウトバウンドの好循環を創出させ自立的に稼げる観光地域づくりを目指す		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○コンテンツの高付加価値化・周遊のシームレス化（委託料）41,800千円 ・高付加価値コンテンツの造成・磨き上げ等 ・空港、観光地、宿泊施設などの各拠点・目的地間の二次交通に係る新たな旅行商品の造成 ○戦略的な販売促進・プロモーション（委託料）79,364千円 ・各市場の特性に合わせたプロモーション等 ・旅行博への出展や商談会、ファムトリップ等の実施 ○観光地経営の高度化（委託料）8,800千円 ・個人旅行者の動向分析・検証等 ○富裕層を含む中長期滞在の訪日外国人等を対象としたサポート体制の強化（委託料）14,977千円 ・「IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター」の認定、研修、相談対応等  韓国からのゴルフツアー		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+22.5億円） ②1人1回当たり訪日外国人旅行消費単価（+18,750円） ③外国人延べ宿泊者数（+126,000人泊）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【デジタル技術を活用した移住促進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	239,700千円（79,176千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・県外の人々が本県の暮らしや地域の人々の魅力を知り、ファンになる仕組みの構築を図る ・本県の魅力を継続的かつ効果的に浸透させていくことにより、本県へのさらなる移住促進を図る。		
事業概要・ 主な経費	○オンラインコミュニティの本格運営・改修（委託料）15,370千円 ・オンラインコミュニティ参加者増加に伴うニーズ対応に係る運用・改修等 ○オンラインコミュニティへの参加者の拡充（委託料等）26,650千円 ・コミュニティ参加促進イベントの企画運営等 ○オンラインコミュニティ活性化のための話題創発(委託料)37,156千円 ・コミュニティマネージャーの育成 ・コミュニティ内の話題の充実・多様化のためのプログラムの企画運営 ・県北地域における話題提供を行うコミュニティの造成 県外 茨城に関心がある人など 県内 地域プレーヤー、先輩移住者など オンラインコミュニティ 茨城についての話題を投稿 (地域の魅力やイベントの紹介など) コメントやリアクション、体験談の 投稿など ※コミュニティ育成のためのマネージャーを配置 魅力を広く発信 ファン獲得、移住促進 茨城の認知向上 訪問・活動参加 ※経費内訳はR7年度事業費		
KPI	①地域へのUIターン数（+790人） ②オンラインコミュニティ参加者数（+2,750人） ③オンラインコミュニティをきっかけに本県を来訪等した人数（+110人）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/degiden.html （効果検証） https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/keikaku/chiho/koukakensyoubukai.html

事業概要【いばらきネクストツーリズム推進事業】

申請者	茨城県						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	638,550千円 (212,850千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	観光分野
目的・効果	社会のトレンドや本県の強みを踏まえた観光戦略PDCAを展開する中で、本県ならではの差別化コンテンツ等について訴求効果の高いプロモーションを実施することで誘客を促進し、観光消費額の増加を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○茨城観光PDCAサイクル確立事業 ・国内外データ分析（委託料）10,000千円 ・茨城観光戦略の方向性とPDCAサイクルの検討（委託料）5,550千円 ○観光イメージ形成・ブランディング事業 ・戦略的プロモーション・ブランディング（委託料）70,000千円 ・県内民間企業・市町村等との連携PR（負担金）25,000千円 ○OVTuber活用による魅力発信強化事業 ・VTuberを活用した動画の制作・配信（委託料）53,284千円 ・アンテナショップ及び県内観光地との連携企画（委託料）36,300千円 ・大型イベントを活用したプロモーション（委託料）12,716千円						 【ブランディングイメージ】 【配信動画イメージ】	
地域の多様な 主体の参画	いばらき観光キャンペーン推進協議会と連携してプロモーション事業を実施するほか、本事業で得られたプロモーションの効果的手法やノウハウを会員へ横展開するとともに、県内市町村とも連携し、観光地の情報発信を行う。 また、大学教授等に県総合計画におけるKPIの達成状況などの検証を行ってもらい、結果について公表し、透明性を確保する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+636億円） ②県内延べ宿泊客数（+1,800千人） ③プロモーション・情報発信コンテンツにより訴求した延べ人数（+2,400千人） ④VTuberを活用した動画制作本数（+36本）

事業概要【若者かがやき事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県日立市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	32,016千円（7,152千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・若者が主体となったまちづくり、地域課題解決、関係人口創出等に取り組むことができる体制づくり ・若者が主体となった取組支援を通じた「かがやく若者」の育成 ・若者の起業・就業、移住・定住等を広く支援する体制づくり		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○「ひたち若者かがやき会議」の運営・講座等の実施 ・若者かがやき会議への支援（補助金）2,850千円 ・事務経費（通信運搬費）52千円 ○若者団体等への取組支援 ・出会い等に係る取組支援（補助金）2,000千円 ・まちの形成に係る取組支援（補助金）1,050千円 ○若者の人材育成 ・アドバイザーの設置（報償費）1,200千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①若者かがやき会議の人数（+55人） ②講座・イベント等の参加者数（+400人） ③若者支援コンシェルジュ支援件数（120件）		関連URL (交付金の具体的使途・実施体制) https://www.city.hitachi.lg.jp/bunkakoryu_sports/shiminkatsudo/1002635/index.html (効果検証) https://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/seisaku_zaisei/1003276/1003280/1003281.html

事業概要【日立駅前地区再活性化事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県日立市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	121,903千円（31,440千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・関係機関と連携した駅前地区における交流機能の更なる強化 ・日立駅前地区への誘客促進、まちのにぎわい創出 ・日立駅前地区の活性化を担う人材の発掘と育成 ・地域資源等を活用した新商品、サービスの開発		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○誘客促進、まちのにぎわい創出 ・日立駅前地区の活性化プロモーション（補助金）30,000千円 ○日立駅前地区・常陸多賀駅前地区の活性化を担う人材の発掘と育成 ・活性化コーディネーター（2人）（人件費）1,440千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①公共施設利用者数（+60万人） ②新規出店件数（+40件） ③新商品・サービス開発件数（+3件）		関連URL https://www.city.hitachi.lg.jp/shisei/seisaku_zaisei/1003276/1003280/1003281.html#hyokakaigi-kekka

事業概要【ひたちファンクラブによる関係人口拡大・創出事業】

申請者	茨城県日立市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	30,300千円 (8,100千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	「ひたちファンクラブ」を設立・運営することにより、市民・市外住民問わず、本市に興味・関心を高められる環境を整えるとともに、新たな地方創生人材の育成につながる取組を促進し、関係人口の創出・拡大を実現する。 - ロケ資源の掘り起こしや誘致活動、制作会社等への市の魅力のPR、各種支援に取り組むとともに、ファンクラブ運営事業者等と連携し、ロケを切り口とした情報発信等をファン会員・非会員向けに広く行うことで、ファンクラブ会員の増加による関係人口の拡大・創出と地域経済活性化の両面において相乗効果を発揮する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○ひたちファンクラブ運営事業（委託料 7,000千円） ・ひたちファンクラブの設立・発足イベント 500千円 ・ファンクラブシステム構築（LINE） 300千円 ・管理運営費 2,000千円 ※クーポン発行（協賛）事業者の募集・魅力発信の運営等 ・地方創生人材育成ワークショップ・ミーティング 200千円 ・地域情報冊子、デジタルコンテンツ・PRグッズ 4,000千円 ○ロケ誘致連携ファン創出事業（委託料 1,100千円） ・ロケ誘致PR・支援業務 ・地域資源活用調査（民間施設を含めた観光資源の掘り起こし） ・観光誘客策の調査研究・企画 ・ひたちファンクラブ発足イベント連携、ファン会員・非会員向けPR					関係人口の拡大・創出の実現 KPIの達成 ・地方創生人材の育成 ・地域クーポン協賛事業者数の増加 ・ファンクラブイベントの参加者数の増加 ・観光入込客数の増加 ・ロケ誘致に係る経済波及効果推計額の増加 相乗効果 ひたちファンクラブ × ロケ誘致連携ファン創出 市民・市外住民	
地域の多様な 主体の参画	地域事業者はクーポン協賛やイベント出店で地域を盛り上げ、商工会議所等はクーポン協賛店募集の広報やイベント参加で協力する。定期的な会議を実施し、事業者はクーポン活用や地域活性化策を、商工会議所等は広報のあり方や改善策を提案し、それぞれの意見を具体的な取り組みに反映させていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の関係人口数（+15,000人） ②地域クーポン協賛事業者数（+35社） ③ファンクラブイベントの参加者数（+300人） ④地方創生人材数（+30人） ⑤ロケ誘致に係る地域経済波及効果推計額（+3,750万円） ⑥観光入込客数（+324万人）

旧制度（推進）

A photograph of two young women standing on a grassy bank, looking out over a large body of water towards distant mountains under a clear blue sky. They are both holding bright green bicycles. The woman on the left has long brown hair in a ponytail and is wearing a light blue button-down shirt. The woman on the right has short dark hair and is wearing a white t-shirt with a small black pattern. The bicycles are bright green with black tires and seats. The scene is peaceful and scenic.

※茨城県土浦市、潮来市、かすみがうら市、行方市の広域連携事業

事業概要【古河市賑わい創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県古河市		初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度		期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	272,398千円（37,762千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型		事業分野	観光分野
目的・効果	・令和4年度に古河市観光協会が一般社団法人化したことを契機とし、各種祭りや観光資源のPRの拡充と既存の観光資源の再整備に着手し、市の観光振興の推進、総合戦略で掲げる地域産業の魅力を活かした“呼び込む力”の強化を進め、民間消費の向上を目指す。			
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○市全体を活性化させるためのイベント事業 ・観光協会運営費補助：33,762千円 ○古河公方公園活性化事業 ・花桃植栽委託：4,000千円		 【ネーブルパーク】  【道の駅まぐらの里こが】  【古河公方公園】	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光入込客数（+38万人） ②民間消費支出流入率（+6%） ③道の駅売上額（+12.1千万円）		関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/27/14423.html （効果検証） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/26/2jisougou/soukoukeikkaushingikai/17731.html

事業概要【地域商社設立による市産品の販路拡大及び地域資源の磨き上げ・魅力発信事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県古河市	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	32,000千円（12,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・地域商社事業の展開により、地元農産品や加工品の販路拡大を図る ・地域経済の活性化、事業者の収益性向上を図る ・古河市産品の魅力を全国にアピールし、観光・物販施設への来訪者を呼び込むことで交流人口の拡大を図る ・各施設の回遊性を高めた新たな観光ルートの構築により、地域活性化を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1. 地域商社事業のスタートアップ支援 ①スタートアップ支援コンサルティング 4,000千円 事業進捗管理、経営戦略の見直し 2. 地域資源の磨き上げ、魅力発信事業 ①新たな地域産品の開発 4,000千円 「古河ブランド」認証商品の開発支援 ②地域産品の魅力発信 4,000千円 プロモーション、商談、トップセールス	地域資源  地域商社  観光施設での販売	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業 年度までの「KPI増加分の累 計」の目標値	①地域商社事業の売上高（+7,500万円） ②市ふるさと納税事業におけるシェア（+10.67%） ③連携する事業者数（+75社） ④新規開発商品数（+10件）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/27/14423.html （効果検証） https://www.city.ibaraki-koga.lg.jp/soshiki/kikaku/26/2jisougou/sougoukeikkaushingikai/17731.html

事業概要【古河市ネーブルパーク宿泊施設整備事業】

申請者	茨城県古河市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	463,496千円 (71,280千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・市域の中心にある平成館を観光客向け宿泊施設として整備することで、回遊性ある観光ルート確立の一助となり、宿泊観光客をはじめとする新たな来訪者を増加させることができる。また、来訪者の増加に伴い、市内商店や飲食店で消費、地元農産物等の購入を増加させることで、商業、農業及び観光業等を新たな基幹産業として育成し、市外からの消費を呼び込む持続可能な地域経済を形成することを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【施設名称】 古河市ネーブルパーク 平成館 【事業概要】 ・実施設計 ・客室、レストラン、大浴場、休憩所の改修 ・館全体のバリアフリー化（トイレや通路の段差解消） 【拠点整備事業経費】 ・改修設計委託 40,282千円 ・電気設備改修工事（キュービクル）30,998千円					 平成館外観  ネーブルパーク 園内図	
地域の多様な 主体の参画	市内産官学金労言、住民全般の代表として、大学教授、学校法人晃陽学園、株式会社常陽銀行、工業会、商工会、商工会議所、古河ケーブルテレビ株式会社、市議会、行政自治会の代表者を古河市まちひと・しごと創生総合戦略会議委員に委嘱しており、当事業のフォローアップ（PDCAサイクルへの参加）を担っている。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①市内観光消費額（+19億円） ②観光入込客数（+182千人） ③平成館の宿泊利用者数（+1,660人）

事業概要【地域資源の発掘及び磨き上げによる地域経済の活性化】

申請者	茨城県古河市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	33,100千円 (15,100千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・市内商店街における空き店舗の現況を調査し、創業や事業承継支援と結びつけながら空き店舗を減らし、創業や事業承継支援と合わせながら創業者が持続的に経営できるよう環境を整備し地域経済の活性化を図る。また、新規に立ち上げた「古河サークル」と協力し、より地域に密着した包括的な創業、事業承継支援を目指す。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○空き店舗の実態調査、古河駅周辺の利活用のための検討事業：14,000千円 ○創業・事業承継に関する機運醸成のためのセミナー等開催事業：1,100千円						 【古河サークル キックオフミーティングの様子】	
地域の多様な 主体の参画	市内産官学金労言、住民全般の代表として、大学教授、学校法人晃陽学園、株式会社常陽銀行、工業会、商工会、商工会議所、古河ケーブルテレビ株式会社、市議会、行政自治会の代表者を古河市まちひと・しごと創生総合戦略会議委員に委嘱しており、当事業のフォローアップ（PDCAサイクルへの参加）を担っている。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①空き店舗率（▲5%） ②空き店舗補助利用者数（＋6人） ③古河駅の利用者数（＋600人/日） ④創業・事業承継セミナー等参加者（＋80人）

事業概要【関係人口コミュニティ創出・拡大事業】

申請者	茨城県結城市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	15,000千円（3,000千円）
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・多様性ある関係人口が継続的に本市に関わり続けるため、各種プログラムを開催するとともに、オンラインとオフラインを併合したコミュニティを作り、関係人口の創出・拡大を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○エリアコンテンツ活用型関係人口創出事業 ・プログラム構築・実施、受入れコーディネート、コミュニティPoCの実施（委託料）1,500千円 ○子育てコミュニケーション型関係人口拡大事業 ・プログラム構築・実施、受入れコーディネート、コミュニティPoCの実施（委託料）1,500千円					市内 関係人口 受入れプログラム (①②対象) コミュニティ (オン/オフ ハイブリッド) 関係人口 受入れプログラム (③対象) 1 セグメント別のコミュニティを構築 2 双方向情報交流（イベント企画・情報交換） 3 コミュニティをきっかけに来訪・転入 市外（外部人材） 【移住・定住を前提としない関係人口】 ①ファンベース ②ビジネスベース 市外（外部人材） 【移住・定住を前提とした関係人口】 ③子育てベース	
地域の多様な 主体の参画	関係人口が来訪した際の受入れ体制を構築するに当たり、結城商工会議所、市観光協会等、地域の事業者との連携を促進する。 また、大学有識者の参画により研究事例や効果検証に基づく助言を得るとともに、地元新聞社やケーブルテレビとの連携により、広報周知と合わせて一般の意見・ニーズをくみ取ることで、事業の効果的な実施や改善につなげる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の転出入者数（+30人） ②プログラムをきっかけに本市に来訪等した人数（+135人） ③関係人口コミュニティ参加者数（+95人）

事業概要【「スポーツクライミングのまち龍ヶ崎」推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県龍ヶ崎市	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	100,161千円（40,000千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・優位性や独自性を発揮できるスポーツクライミングを軸に、市の認知度向上やシビックプライドの醸成を図る ・日本、世界規模の大会招致等を通じてにぎわいを創出し、若者世代を中心とした交流人口の増加、移住・定住促進を図る ・人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保していくことで、活力ある持続的な発展を目指す		
事業概要・ 主な経費	○市内外に向けたブランディング事業（委託料）10,000千円 ・プロモーション戦略策定及び市内外向けのコンテンツ作成・情報発信 ○スポーツクライミングを軸としたにぎわい創出事業（委託料）15,000千円 ・大規模大会・イベント等を誘致し、特設会場での開催を企画・運営 ・大会・イベントは、市の持つ優位性を発揮したトップ選手との連携や、地元グルメとの掛け合わせ、体験会等の複合的なイベントとして企画・運営 ○事業運営手法の検討事業（委託料）15,000千円 ・持続可能な事業推進の実現に向けた最適な運営体制の整理及び財源確保策のスキーム確立 ・将来ビジョンの実現に向け必要となる環境整備の調査・導出 ・基本構想のアクションプランの優先度の高い事業を実行		
※経費内訳はR7年度事業費			
KPI	①地域の人口・世帯数（▲580人） ②スポーツイベントの参加者数（+1,500人） ③たつのこアリーナホールダリングウォール利用者数（+900人） ④事業に参画する団体数（+30団体）	関連URL	（交付金の具体的使途・実施体制） 調整中 （効果検証） 調整中
※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値			

事業概要【常総市AIまちづくり推進プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県常総市	初回採択	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	96,525千円（38,565千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	AIなどの先端技術を活用した新たな産業と雇用機会を創出することで、若年層を中心とした生産年齢人口の還流を図る。また、市内の子どもたちに対しAI教育の機会を提供することで、将来のAI人材を育成し、本取組により集積した企業等の雇用需要を満たす持続可能なまちを実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	常総市AIまちづくり10年構想 新たな産業と雇用を創出し、魅力・活力のあるまちへ Phase 01 市民がAIに親しみを持つ 2023年度 Phase 02 市民がAIを積極的に活用する 2027年度 Phase 03 市民がAIをつくる 2030年度 2032年度  ○「常総AIまちづくりコンソーシアム」の運営管理 ・コンソーシアム運営支援委託料 9,900千円 ○将来のAI人材育成のため、市内小中学生へのキャリア教育やAIリテラシー教育、プログラミング教育の実施 ・AI教育支援委託料 15,000千円 ○多くの方にAIに親しみをを持つ場を提供するため、市所有の自然体験施設「あすなろの里」における、AIモビリティの体験搭乗などのAI体験プログラムの実施 ・AIモビリティ体験実施に係る人件費 3,396千円 ・園内におけるAIモビリティ走路等環境整備工事 4,744千円 ○民間企業等が主体となって取組むAIを用いた地域課題解決プロジェクトの支援 ・補助金 5,000千円（上限：ハード2,500千円 ソフト2,500千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+42人） ②AI等の先端技術を活用した地域課題解決プロジェクトの新規実施件数（+5件） ③AI教育に取組む市内小中学校数（+17件） ④あすなろの里でのAI体験プログラム参加者数（+2,500人） 関連URL （交付金の具体的使途・実施体制） （効果検証） https://www.city.joso.lg.jp/kurashigyousei/shisei/seisaku/comprehensive_plan/machi_hito_shigoto/		

事業概要【6次産業化推進拠点施設運営組織組成事業】

申請者	茨城県常総市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	26,422千円 (9,922千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農業を活かしたまちづくりである「アグリサイエンスバレー事業」の取組の地域農業・地域経済への波及を図る ・「6次産業化推進拠点施設」の運営による消費者ニーズのある農産物の加工及び加工品等の開発の実働 ・上記施設の運営機能を含め、地域商社機能を有する組織による公益性と収益性を兼ねそろえた事業展開を目指す						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○運営組織組成に向けた調査・分析（委託料1,573千円） ・地域の現状分析 ○運営組織設立に向けた検討等（委託料8,349千円） ①経営方針の明確化、経営戦略、アクションプランの設定 ・地域の強みを活かし、需要を踏まえた顧客ターゲットの設定 ・事業設計、経営方針、経営戦略、実施内容を明確化したアクションプランの策定 ・ふるさと納税事業への参入や道の駅関連事業との関連整理 ②組織体制の整理 ・地元事業者、経済団体（商工会等）、アグリサイエンスバレー事業関連企業（道の駅等）との連携協議 ・協議結果を踏まえた構成員の検討や出資に関する協議、各種課題整理（リスク、法令、出資比率等の各整理）					 生産・加工・流通・販売の産業団地 「アグリサイエンスバレー常総」	
地域の多様な 主体の参画	①地域農商工業者：集荷・出荷・商品開発・販路等、多角的な事業連携を検討する。 ②茨城県：他市町村との事業連携に係るマッチング、県としてのPR等、市の範疇を超えたレベルでの事業連携について支援・助言を頂く。 ③東京農業大学：地域農業活性化につながる取組への助言を頂く。 ④じょうそう観光地域づくりLabo受講生等：事業者の持ち味や将来展望を把握し、事業連携や6次産業組織組成への参画を協議・検討する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農水産出荷額（+1億2千万円） ②運営組織の構成又は事業において連携する事業者数（+8者） ③運営組織等において開発又は製造された商品数（+6件） ④運営組織の市ふるさと納税事業に占めるシェア（+5%）

事業概要【自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業】

申請者	茨城県常陸太田市					初回採択回	令和4年度第2回募集
事業計画期間	R4-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	332,838千円 (97,300千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	公共交通利用利便性の向上と、運転手等の担い手不足の解消を目的に、レベル4（特定条件下で自動運転が可能でドライバーが不要な運行）実現のため、高精度センサー（3DLIDAR、GNSSなど）及び、AIアルゴリズムや運行データ等収集による実績の蓄積により、運行システムの精度向上や安全性の向上させ、より安全に則したレベル4運行の実現を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○レベル4実運行に向けた委託料 97,300千円 自動運転ソフトウェアライセンス 8,400千円 自動運転オペレーションマネジメント 3,600千円 自動運転クラウドサービス 23,000千円 自動運転車両メンテナンス 11,400千円 オペレーター、遠隔監視者 45,000千円 プラチナマップ、デジタルサイネージ 5,900千円						
地域の多様な 主体の参画	地域コミティと連携し、早期の自動運転レベル4運行を目指すとともに、運行エリアの拡大を見据える。また、商工会や農林業分野、地方銀行、学術機関等と連携し、地域への賑わいと社会的受容性を高め、持続可能なモビリティ社会の実現を目指す。そして地元新聞社と連携し、自動運転EVバスの必要性や技術・安全性の周知をいただき、一般市民の不安を払拭し、社会的受容性向上を目指す。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域への転入者数（+60人） ②自動運転車両の活用による移動性の満足度（+26.3%） ③自動運転車両の乗車率（+19%） ④MaaS×eコマースシステムを使用した際の満足度（+34%） ⑤拠点施設における商品受け取りロッカーの利用率（+10%） ⑥レベル4運行エリアの拡大（+3.5km）

事業概要【新たなコミュニティによる関係人口創出事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県高萩市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	6,732千円（2,244千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・本事業を実施することにより、持続可能な地域づくりに不可欠な地域社会・経済を支える担い手の創出を図る。 ・将来的な移住者の拡大に向け、地域との関係性を深める取組を進め、関係人口の拡大を図る。 ・移住後の働き方の選択肢を広げる支援策を用意し、本市を将来的な移住先として捉えてもらう体制を整える。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○関係人口創出事業（委託料） 2,002千円 ・コミュニティ構築のための移住検討者の募集と地域住民との協働活動のサポート ・フリーランスを中心とした移住意欲のある方への広報 ・協働活動による関係人口の深掘りと情報発信 ○移住者支援事業 高萩起業塾オンライン配信に伴う環境整備委託 242千円 ・起業するためのノウハウを学ぶことができる、「高萩起業塾」について移住検討者等が、本市で起業しやすくするため、これまでのリアル開催に加えて、オンラインのハイブリット開催とする。		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（+30人） ②コミュニティによる地域との協働事業の回数（+9回） ③高萩起業塾のオンライン受講者数（+12件）	関連URL	https://www.city.takahagi.ibaraki.jp/gyousei/news/page006637.html

事業概要【中心地区（まちなか）活性化事業】

申請者	茨城県笠間市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	19,700千円 (7,700千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・都市としての持続化を図る上での生活と経済の基盤となる市の中心地区において、まちづくりの担い手となる人材育成と既存ストックを活用した事業創出が連動する事業を公民連携により展開し、地域での生活と経済の双方を向上させる「人」と「モノ」の循環モデルを形成する。同時に、本事業により都市としての魅力を向上し、若年層の流出抑制とUターンの促進にもつなげていく。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 テストケースとして、友部駅周辺地区における空き店舗や空きビル、公共空間などの地域資源を活用したエリア再生のためのビジネスプランを創り出す実践型スクールを開催する。（講義、ユニットワークの実施、物件オーナー、地域住民などに対する事業プレゼンテーション） 【ソフト事業経費】 ○友部駅周辺リノベーションビジネスプラン創出事業 ・事業創出実践型スクール （講座、ワークショップ、事業プレゼンテーション） （委託料）6,000千円 ・講演会等開催 （報償費）700千円 ・広報・PRイベント経費 （委託料）1,000千円							
地域の多様な 主体の参画	地域金融機関と共同で、まちづくりの担い手となる人材育成と既存ストックを活用した事業創出が連動する事業を展開するため、リノベーションによる空き店舗活用やまちづくりに精通した事業者による起業者の育成と支援を図りながら、市内で活動する大学等の教育機関の参画、地域の事業者、地元住民などとの連携を促進し、都市の魅力向上、若年層の流出抑制とUターン促進につなげていく。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①対象区域内の空き店舗率（-2.16%） ②対象区域内の新規事業数（+4所） ③対象区域内の創業・起業家数（+6人） ④対象区域内の公共空間滞留者増加率（+96%） ⑤ビジネスプラン創出事業参加者数（+25人） ⑥イベント参加者数（1イベントあたり）（+650人）

事業概要【持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県つくば市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	91,219千円（18,795千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	・周辺市街地における「稼ぐ力」の意識改革を行い、地域の賑わい創出と経済の活性化を図る。 ・多様な人材が地域づくり活動に参画する仕組みをつくる。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○チャレンジエリア形成事業 7,311千円 ・ビジネスプランコンテスト * コンテストの開催(委託料) * 受賞者への活動経費助成(委託料) (181千円×4件) ○稼げる地域づくりの加速化事業 5,473千円 ・協議会の再活性化支援(委託料) * 2024年度に立てた事業計画の遂行 ○地域づくりへの多様な人材参画促進事業 6,011千円 ・地域づくり活動への継続的な参画促進(委託料) * 制度の対象拡大、運用 * 活動経費助成（総額1,000千円）	○チャレンジエリア～  ○稼げる地域づくり～  ○地域づくりへの多様な～  	
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①ネットワーク組織に関連した新規の事業収入 （+23,000千円） ②チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数 （+8件） ③専門家による自走化の支援件数 （+12件） ④コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数 （+28人）	関連URL	https://www.city.tsukuba.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakuinnovationbukikakukeieika/gyomuannai/4/3/1004715.html

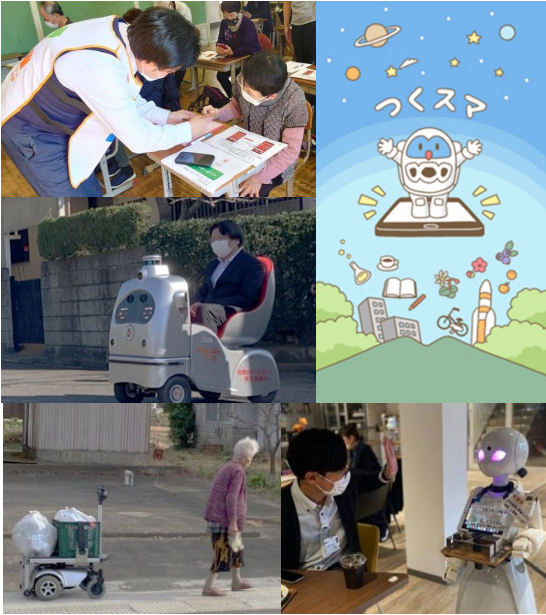
事業概要【市民中心のSociety 5.0社会推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県つくば市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	45,369千円（6,776千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	科学分野のヒト（研究者）・コト（研究成果）・モノ（研究機関）が集積する日本最大の研究学園都市を擁する本市の強みをいかし、AI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、ビックデータ、ロボティクス等の最先端の未来技術の実証実験→市場調査→市場投入という一連のプロセスを通じた社会実装の支援と、様々なデータ利活用（連携・共有）を推進することで、市民のための課題解決に繋がる新産業・サービスが次々と生まれる新たな社会システムづくりを進める。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	①地域課題解決型未来技術実証実験支援 合計：5,776千円 最終報告会運営委託料：776千円 実証実験経費支援負担金：5,000千円 ②市場や市民のニーズ調査支援 合計：1,000千円 本市が過去に支援した実証実験を通じて社会実装された製品・サービス等のホームユーステスト負担金：1,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装（実用化）に至った件数（+9件） ②新規創業数（+88件）	関連URL	https://www.city.tsukuba.lg.jp/so-shikikarasagasu/seisakuinnovatio-nbukikakukeieika/gyomuannai/4/3/1004715.html

事業概要【移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety 5.0推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県つくば市	初回採択回	令和4年度第1回募集
事業計画期間	R4-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	405,560千円（88,854千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	デジタルデバイド（情報格差）の解消、多様な住民への適切な情報発信、移動困難者のウェルビーイング向上及び買い物の利便性向上を図ることで誰もが安心して暮らすことができる、「持続可能な地域社会の実現」を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	①デジタルデバイド解消促進事業 22,325千円 ・情報格差解消促進業務委託料 22,325千円 ②つくば市ポータルアプリ開発・改修 22,090千円 ・つくば市ポータルアプリ運用費 11,128千円 ・データ連携基盤保守運用費 10,962千円 ③パーソナルモビリティシェアリング 34,258千円 ・パーソナルモビリティ運行実証費 34,258千円 ④移動スーパー等ロケーションシステム 1,341千円 ・モビリティ情報データ連携委託 1,341千円 ⑤荷物配送ロボット等による買い物等の利便性向上 2,500千円 ・自動追従型搬送ロボット運用実証費 2,500千円 ⑥アバターロボットを用いた障害者雇用の促進 6,340千円 ・障害者雇用促進実証費 6,340千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移動スーパー 一か所あたりの月ごと平均利用者数（+5人/月） ②（仮称）つくば市ポータルアプリのインストール数（+50,000人） ③スマートフォン教室へスマホアドバイザーとして大学生が派遣された人数（+80人） ④分身ロボットを活用した障害者雇用の実施者数（+5者）		関連URL https://www.city.tsukuba.lg.jp/soshikikarasagasu/seisakuinnovationbukikaku/4/3/1004715.html

事業概要【「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県つくば市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事費)	35,317千円(14,919千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野（詳細）	地方への人の流れ分野
目的（効果）	① 地域内連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会を創出する。 ② デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開を推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度 事業費	①官民連携による「科学技術の街つくば」を感じる機会創出 合計：3,127千円 【積算内訳】 筑波大BHE事業負担金：1,300千円 研究者謝礼：80千円 ターゲティング広告（SNS広告）配信料：1,250千円 印刷製本費 497千円 ②デジタルを活用した市内小中学校でのSTEAM教育の展開 合計：11,792千円 【積算内訳】 運営委託料：9,754千円（小規模校1校、中規模校3校、大規模校3校での授業及び体験型科学教育イベント） 研究者謝礼：2,038千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終 事業年度までの「KPI増 加分の累計」の目標値	①問題や課題を自分の力で解決しようとする児童・生徒の割合 （+2.0%） ②科学技術関連イベント情報ホームページの平均月間閲覧数 （+550回） ③STEAM教育授業の受講人数 （+2,080人）		関連 URL https://www.city.tsukuba.lg.jp/s/oshikikarasagasu/seisakuinnovat/ionbukikakukeieika/gyomuannai/4/3/1004715.html

事業概要【つくば市芸術文化創造拠点整備事業】

申請者	茨城県つくば市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	978,006千円 (388,262千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・旧田水山小学校を芸術文化創造拠点施設として改修することで、人・モノ・情報が出会い、そこから生まれたつながりから新たな価値観やつくば独自の芸術文化を育む。さらに、誰もが出入りできる地域利用スペースを設けることで、市民交流施設の不在を解消し、旧筑波町エリアを中心としたつくば市域の振興を図りつつ、アート領域の関係人口・交流人口の創出等によって、市・県・国外へと波及しうる広域・高インパクトの地域振興を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○（仮称）つくば市芸術文化創造拠点整備 ・校舎棟の改修 332,625千円 ・外構工事 55,197千円 ○つくば市芸術文化創造拠点ロゴデザイン等制作 ・デザイン委託料 440千円						
地域の多様な 主体の参画	大学や研究機関、企業等と連携したワークショップや企画展を開催し、地域内での連携を促進することを想定している。 また、産官学金労言や市民等の多様な主体が参画する事業の効果を検証する会議体において、長期的な運営に向けた意見等をいただき、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①中心地区→旧筑波町エリアの移住者数（+50人） ②延べ施設利用者数（中心地区・市外在住者）（+11,200人） ③延べ施設利用者数（アーティスト・芸術学部系学生）（+5,600人） ④アートコーディネーター活動実績（コーディネート実施回数・人数）（+56回・人） ⑤延べ地域利用スペース利用者数（+5,600人）

事業概要【「ウェルカム！こだわりさん。」 ひたちなか市移住・定住促進事業】旧制度（推進）

申請者	茨城県ひたちなか市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	82,488千円（9,762千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・市民や事業者と連携しながらプロモーション及び移住・定住促進事業を実施する ・特に若い世代を中心とした転入促進・転出抑制に取り組む ・市民の自発的な情報発信に繋がるシビックプライド醸成を目的とし、市民参加型の取組や市民の自発的な魅力を発信するイベント・企画を実施する		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○マーケティング推進事業 ▶公式ホームページ特設サイトの運営（使用料）：660千円 ▶SNSを活用した情報発信（報償費等）：407千円 ▶ファンベースプラットフォームの運営（委託料等）：130千円 ▶プロモーション等の実施（広告料）：615千円 ▶まちづくり達成度調査業務委託（委託料）：2,871千円 ▶マーケティングに関する専門家等への招聘経費（報償費）：600千円 ○移住・定住促進事業 ▶移住体験ツアーの実施（委託料）：479千円 ▶～TSUNAGARU Hitachinaka～絆構築プロジェクト（委託料）：4,000千円    		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住世帯数（+1,870世帯） ②お試し移住体験者数（+101人） ③首都圏在住者のひたちなか市の認知度（+2.5%） ④本市に誇りや愛着（シビックプライド）を感じる市民の割合（+2.5%）	関連URL	https://www.city.hitachinaka.lg.jp/shisei/keikaku/1001631/1007610/1001633.html

事業概要【廃校リ・ボーン計画ver.1 ～ウェルビーイング拠点へと生まれ変わる～】

申請者	茨城県潮来市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	47,700千円 (3,000千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	少子高齢化の影響や、学校統廃合に伴う「地域コミュニティの喪失」という課題に対応するため、廃校となる校舎を地域コミュニティの拠点として、新たに活用できるよう整え、今後、地域の活力となるような拠点づくりを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○市民活動及び防災拠点として整備するための設計等 ・廃校の利活用検討委託 3,000千円						
地域の多様な 主体の参画	事業の実施にあたり、地域住民の意見を参考にしながら、地域に親しまれるコミュニティの拠点づくりを目指す。また、地域活性化の視点から、土地についての課題解決手法については技術系・専門家等の意見を伺い、全体の施策進捗については産官学金労言士で組織する有識者等外部の意見も反映していく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①津知小学校区の人口の増加人数 (+250人) ②コミュニティスペースの利用者数 (+4,560人) ③レンタルスペースでのイベント開催数 (+120件)

事業概要【Nostalgic city～花あかり水の郷計画～】

申請者	茨城県潮来市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	67,271千円 (15,431千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・水辺の風景と調和した「音・花・あかり」を活用したノスタルジックな体験型観光により、女性観光客の誘客を図る。 ・県境を越えた3市(潮来市・香取市・佐倉市)及び民間事業者の連携による特産品を活用したメニュー開発・展開、広域周遊観光PRにより、成田国際空港からの訪日客の誘客を図る。 ・藤の観光資源としての定着を図るとともに、オフシーズンにおける集客対策として、藤を活用した観光メニュー（コンテンツツーリズム）の造成により、若者の誘客を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○ノスタルジックな観光体験事業 ・イベント用消耗品（消耗品費）458千円 ・会場設営委託（委託料）180千円 ・FRPろ舟新造（工事費）1,500千円 ・半纏製作（消耗品費）311千円 ○近隣市・成田国際空港との連携による訪日外国人誘客事業 ・潮来市・香取市間運転委託（委託料）300千円 ・観光DX推進、AI電話設置（委託料）2,640千円 ○藤を活用した観光メニューの造成 ・藤栽培育成者人件費（報酬等）2,842千円 ・藤棚整備（デザイン・工事）7,200千円						
地域の多様な 主体の参画	大学や高等学校と新たな観光ルートの研究、特産品の共同開発に取り組み、販路開拓や情報発信をするために指定管理者や地元企業・地域おこし協力隊等との連携を促進する。 道の駅の指定管理者等にイベントを開催してもらい、利用者やリピーターの増加等につなげるとともに、地域おこし協力隊や地元金融機関等と連携し、利用者目線や外者目線での意見を吸い上げ、事業の自走化につなげる。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+39,645千円） ②水上アクティビティ体験者数（+60人） ③観光客動態調査による入込客数（+138,000人） ④ろ舟遊覧 乗船者数（+1,110人） ⑤外国人宿泊者数・水郷の衣装体験者数（+990人） ⑥娘船頭の数・女性のマルシェ・カフェ等出店者数（+3人）

事業概要【豊かな自然と人の賑わいが共存するサステナブルな駅前拠点創出プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県守谷市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	43,222千円（5,200千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	市の中心に位置する守谷駅東口市有地を多くの市民や市民団体、市内事業者や民間企業などが集まる駅前の拠点とし、人々の賑わいにより創出された魅力がさらに多くの「ひと」と「企業」を呼び込む相乗効果を創出する。この官民連携で創りあげる魅力ある付加価値（ブランド力向上）により、東口市有地は「守谷市の本当の住み良さ」を象徴する場所にすることで、他自治体との差別化を図り、中長期的なU・I・Jターンを促進することを目的とする。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○商業施設運営事業者・市で組織する「ランチパーク守谷活性化推進会」が中心となり、賑わい創出のための各種イベントを実施する。 ・イベント企画・調整・開催（負担金） 4,000千円 ・広告宣伝費 600千円 ○市民団体、地域団体等が合同企画を検討するための会議運営を行う。 ・会議運営委託 400千円  協議会主催イベントの様子①  協議会主催イベントの様子②  オープンスペース施設HP		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①駅前周辺市街地の人口増（過去3年平均の増加数）（+104人） ②市民生活総合支援アプリによるアンケートでの駅前ににぎわいがあると思う市民の割合（+8.5%） ③協議会が実施するイベントの集客数（+30,000人）	関連URL	https://www.city.moriya.ibaraki.jp/shisei/keikaku/1004562/1008537/index.html

事業概要【インナープロモーション推進プロジェクト】

旧制度（推進）

申請者	茨城県守谷市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	36,938千円（10,306千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	まちづくり分野
目的（効果）	当市のシティプロモーションは市外からの移住推進等を主目的としたアウトタープロモーションではなく、市民一人ひとりの市に対する愛着形成や当市に住んでからの関わりを深めていくためのインナープロモーションを中心に推進しており、将来的にまちを発展させていく「担い手」を作ることを見終目的としている。本事業はこのインナープロモーションの取組みを加速化させ、将来的なまちの「担い手」育成に繋げていくことを目的とする。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○シティプロモーション推進事業 市民による魅力発信制度を活用したガイドマップ製作、イメージキャラクターを活用した魅力発信 ・市民記者による市の魅力をまとめたガイドマップ製作費（委託費）294千円 ・絵本動画版製作費（委託費） 935千円 ○文化財保護事業 指定文化財のデジタルアーカイブ化及び文化財を活用したロゲイニングイベントの実施 ・撮影や画像加工及びデジタル公開に関する費用（委託費）5,976千円 ○アントレプレナーシップ教育推進事業 学生向けの起業家教育×地域課題プログラムの実施 ・アントレプレナーシップ教育プログラム業務委託（委託料）2,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（+450人） ②市民記者が発信する専用SNSアカウントのフォロワー数（+1,000人） ③デジタルアーカイブ「守谷市デジタルミュージアム」の年間ページビュー数（+72,000PV） ④アントレプレナーシップ教育プログラムの受講者累計数（+60人）	市イメージキャラクター「こじゅまる」  アントレプレナーシップ教育プログラムの様子  守谷市デジタルアーカイブHP  「守谷市デジタルミュージアム」	関連URL https://www.city.moriya.ibaraki.jp/shisei/keikaku/1004562/1008537/index.html

事業概要【プロ野球球団進出を契機としたスポーツ資源による守谷ブランディングプロジェクト】

申請者	茨城県守谷市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	102,594 千円 (40,841千円)
経費の種類	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	TX（つくばエクスプレス）が開通して都心へのアクセスを強みに大規模な住宅開発により人口を伸ばしてきた。また、独自の教育改革を行い対外的に一定の評価を得ている。ただし、近年人口増加数は落ち着きを見せつつあり、都心へアクセス・教育環境のみで移住推進、転出防止を図ることに限界を感じている。 ヤクルト球団誘致を契機にスポーツを活かした魅力あるまちづくりを推進し、交流人口の増加と人口増加を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○総合公園整備事業 ・総合公園事業者選定支援業務（委託料）34,274千円 ○機運醸成事業 ・守谷駅前街灯啓発フラッグ制作・設置業務（委託料）753千円 ・守谷駅自由通路トラスバナー及び円柱シート製作・設置業務（委託料）1,032千円 ・オリジナルマンホールデザインプレート制作業務（原材料費）4,482千円 ○地域連携事業 ・各種教室等開催時講師謝金（報償費）300千円					 ヤクルト球団による投げ方教室	 球団ファーム球場の完成イメージ図
地域の多様な 主体の参画	守谷市、ヤクルト本社、ヤクルト球団、茨城県の4者協定を基に進められ、開業に向けた取り組みや開業後の連携事業を行います。関係者が協議できる「守谷市総合公園活性化協議会」を設立します。事業は球団施設や総合公園、守谷SAのスマートIC整備、隣接エリアの土地区画整理を含む全体開発の一部であり、複数のステークホルダーがそれぞれの役割を果たすため、定期的な協議・検討・改善の場を設けて事業の遂行能力を確保します。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（+546人） ②(仮称)守谷市総合公園で実施される事業参加者数（+15,000人） ③民間活力導入件数（+2件） ④「守谷市をおすすめしたい」と回答した人の割合（+13.8%） ⑤球団と連携して実施した事業数(+11件)

事業概要【御前山ダム周辺活性化事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県常陸大宮市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	150,672千円（45,220千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・令和4年度に湖面利用が可能となった御前山ダムを核として、観光誘客促進や関係人口の創出を図る ・農業用ダムの特色を活かした農業体験を通して、学びの場としての活用や就農による移住促進を図る ・御前山エリアのランドデザインを策定し、エリアのブランドを確立することで認知度向上を図る ・駐車場等の設備を備えた新たなカヌー発着所を整備し、利便性向上やツアー造成の促進を図る		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○御前山ダムでのカヌー、SUP、ボート体験イベントのインストラクター業務や参加者受付、御前山エリアのポータルサイトの運営 ・カヌーイベント及びポータルサイトの運営（委託料）5,716千円 ○農作物など地域資源を活用した体験メニューづくりとモニターツアーによる実証などのプロモーション業務 ・御前山周辺プロモーション（委託料）2,817千円 ○駐車場等を備えた新たなカヌー発着所の整備 ・カヌー発着所整備（工事費）29,116千円 		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①御前山地域への観光入込客数（+6500人） ②移住促進ツアー参加者数（+80人） ③ツアーの造成数（+6件）	関連URL	https://www.city.hitachiomiya.lg.jp/kurashi_gyousei/gyousei/plan/sougou_keikaku/sousei/page008167.html

申請者	茨城県那珂市	初回採択回	令和3年度第1回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	22,274千円（4,600千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農畜産物加工の会議体の運営を行い新商品開発 ・加工品PRのイベント運営による販路開拓 ・農商工連携の農産加工品開発支援と高品質化支援による農畜産物の高付加価値化、売上向上		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 6次産業化推進事業 （1）新商品開発運営委託 【委託料 3,137千円】 （2）農産物ペースト加工 【委託料 575千円】 2 農商工連携事業（特産品のカボチャの利用促進） （1）商品開発及び商談会用試食食材調達 【消耗品費 888千円】		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業における新規就農者数（+13人） ②本事業による農産物等の売上高（+35百万円） ③本事業による販路開拓機会の創出による新規取引件数（+15件）	関連URL	https://www.city.naka.lg.jp/page/page004107.html

事業概要【新たな価値を創造するデジタル技術を活用した持続可能な産業バリューチェーン強化推進事業】

旧制度（推進）

申請者	茨城県那珂市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	75,434千円（27,710千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・農産物の生産、販売、流通のデジタル化による生産流通システムの体制整備を図る。 ・統一的なブランドコンセプトを作成することによる一貫した農産物の周知による需要喚起を図る。 ・生産流通システムの体制整備及び農産物のブランド化事業を推進することで、那珂市の持続可能な魅力ある産業振興の好循環を目指す。		
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	- デジタル技術を活用した生産販売ニーズの情報把握 - 販売予測AIシステム（委託料、使用料） 2,328千円 - AIは場管理システム（委託料、使用料、借上料） 3,846千円 - 受発注流通関連システムの構築 - 受発注流通関連システム導入（委託料） 1,760千円 - 農畜産物輸送トライアル（委託料） 2,271千円 - システム導入研修（委託料） 1,320千円 - 農産物のブランドコンセプトの作成 - ブランドコンセプト作成（委託料、報償費） 5,485千円 - ブランド化スタートイベント運営（委託料、借上料） 4,261千円 - キービジュアルデザイン作成等（委託料、印刷製本費） 6,229千円 - 市場ニーズに合わせた新規作物育成支援 - 講師派遣費（報償費） 210千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（+12,400千円） ②デジタル技術導入経営体数（+35経営体） ③デジタル技術導入した経営体あたりの増加経営面積（+30a）	関連URL	https://www.city.naka.lg.jp/page/page004107.html

事業概要【桜川市移住・定住支援事業】

申請者	茨城県桜川市					初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	6,530千円 (4,726千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・移住・定住支援情報の発信とプロモーションを強化し、市外からの関心を高める。 ・移住相談窓口の機能を強化し、移住希望者のニーズに広く答えることのできるサポート体制の構築を図る。 ・移住体験プログラムやお試し居住施設を整備・活用し、移住のきっかけづくりを図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○桜川市の魅力の発信 ・移住ポータルサイトにおける情報発信（使用料）297千円 ・ふるさと回帰支援センター等を活用した東京圏での情報発信（負担金）50千円 ・移住パンフレット制作費（需用費）429千円 ・移住フェア等出展料（使用料）1,299千円 ○移住相談窓口の開設運営（移住体験）、移住者等の受入れ・サポート体制の検討 ・アドバイザー招聘費（報償費）96千円 ・体験プログラム実施費（委託料）2,555千円						
地域の多様な 主体の参画	地域おこし協力隊と協力し、移住者目線を含めた移住相談窓口での相談業務、移住フェア等への出展・PR業務を行う。 茨城県やふるさと回帰支援センターと連携し、首都圏を中心とした移住希望者の誘引を図るとともに、地元企業と連携し、住居探しや就業支援等の受け入れ体制を構築する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①移住相談窓口における相談件数（+120件） ②移住相談会等での相談件数（+45件） ③移住相談窓口を通じた転入件数（+12件） ④お試し移住施設利用件数（+3件）

事業概要【地域の活力とデジタルの力で銚田をあなたの「目的地」へ！～ReDestination HOKOTA Project～】

申請者	茨城県銚田市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	149,314千円 (53,714千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・市の自然やアウトドア環境等を活用した「ラーケーション」向けの観光コンテンツを整備することで、平日の観光誘客を促進し観光消費の増加を図る。 ・「Vtuber」を活用したシティプロモーションを実施し、若年層を対象とした観光誘客を促進することで、市内観光消費の底上げを図る。 ・既存の「農業×観光」や、「ラーケーション」、「Vtuber」など、市の観光等コンテンツ情報を集約し発信する、総合情報発信体制を整備することで、多方面のターゲットに対して適切に市内観光等情報を発信する。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 市の保有する資源を活用した市独自のラーケーション向け観光コンテンツの整備、デジタルコンテンツ「Vtuber」を活用した包括的シティプロモーションを推進するとともに、市シティプロモーション情報発信体制の強化に取り組む。 【ソフト事業経費】 ○（一社）銚田市観光物産協会への事業費補助 ・補助金 15,000千円 ○ラーケーション及び観光デジタルコンテンツを活用した誘客促進（モニターツアー、デジタルクーポン、デジタルスタンプラリー等の実施） ・委託料 4,400千円 ・負担金（観光コンテンツ周知用媒体への掲載）1,500千円 ○デジタルコンテンツを活用したシティプロモーションの実施（Vtuber活用、シティセールス用HP・SNS整備、首都圏シティプロモーション実施） ・委託料 26,840千円 ○ラーケーション向け観光の拠点整備として、マリンアクティビティ備品購入と保管用ガレージを整備 ・備品購入費 1,518千円 / ・工事費 4,456千円					親子で楽しむラーケーション向けプログラム  「野菜王国」銚田ならではの体験コンテンツ  潟沼を活用したアクティビティ整備  デジタルの力を活用し銚田の魅力をPR 	
地域の多様な 主体の参画	ラーケーション向けコンテンツやVtuberとのコラボ商品の開発等において、地元農家やアウトドア関連事業者、飲食店等に参画いただくとともに、フィードバックを受けることで事業改善に取り組む。 ラーケーション向けコンテンツ開発にあたっては、市内学校や関連団体と意見交換を行いながら、周辺市町村への参画も促すことで、より広域的な事業展開を模索していく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+2,500円／人） ②造成したコンテンツによる市内来訪者数（+500人） ③事業者の参画件数（+60件） ④デジタルクーポン利用件数（+900件）

事業概要【ふるさと意識醸成事業～誇れるまちの創生へ～】

申請者	茨城県鉾田市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	30,700千円 (9,900千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・農業をフラッグシップとして、地域とのつながりに重点を置き、ターゲットを絞って次の事業を連続的に取り組むことで若者の転出抑制、定住促進へ効果を高めていく。 ・①小中学生へ「農業」や「野菜」を活用した「シビックプライド」の醸成、「農業」への好感度を高める。 ・②高校生・大学生等に対し、地域の企業や人を知ってもらうことで将来の故郷での就業の意識づけや同年代との繋がりをつくる。 ・③地域で活躍する女性から若者の求める環境やニーズを拾い上げ、定住支援策を検討推進していく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 「農業」をフラッグシップとしたふるさと意識醸成に取り組むとともに、地域と若者の繋がりを重視した事業を展開することで定住促進を図る。 【ソフト事業経費】 ○「農業」と「野菜」をきっかけとしたふるさと意識醸成事業 ・【子供向け】小中学生への出前講座(委託料) 2,500千円 ・本市野菜の付加価値向上を学ぶ機会提供(車借上料)400千円 ・【大人向け】「野菜」と絡めた行動変容支援(委託料) 1,000千円 ・「野菜」のレシピやチラシ配布等の各種PR(委託料) 500千円 ○若者を繋ぐふるさと意識醸成事業 ・「(仮)先輩ぶっちゃけトーク」運営支援サポート(委託料)2,000千円 ・講師謝礼(報償費) 500千円 ・交流会等開催に係る経費(会場借上料) 500千円 ○若者の定住支援推進事業 ・女性のニーズ・企業調査マッチング支援(委託料) 2,500千円						
地域の多様な 主体の参画	市内各種団体や関係企業と連携し、市内小中学校において出前授業や栄養教育等に取り組むことで、ふるさと意識醸成を推進する。 地域で活躍する人や企業、関係団体と連携し、地域全体で若者を幅広く応援する気風を構築するとともに、関係者からの意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①本市へのUIターン数(10代～20代) (+60人) ②小中学生の市への愛着度 (+5%) ③市民の野菜摂取レベル (+0.6レベル) ④若者を繋ぐふるさと意識醸成事業参加者 (+150人)

事業概要【地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」】

旧制度（推進）

申請者	茨城県つくばみらい市	初回採択回	令和3年度第 1 回募集
事業計画期間	R3-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	32,495千円（2,778千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	担い手の高齢化や後継者不足等により、農業を支える人材が不足し、基幹産業の農業が衰退しないよう、農業体験事業等を通じた興味関心の促進や農業関係人口の増加、農業関連事業者と連携した農業振興施策、ICT技術を活用した農業経営の確立等を図っていくことにより、農業を主軸とした地域活性化を目指す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○農業参入等支援事業 ・農業参入環境整備事業 3,499千円（うち申請額2,333千円） ・スマート農業推進事業 536千円（うち申請額357千円） ・販路・消費拡大支援事業 102千円（うち申請額68千円） ○みらい型農業推進協議会 30千円（うち申請額20千円）		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①農業参入者数（+16人） ②耕作放棄地解消面積（+440a） ③新規ブランド件数（+5件） ④農業教育事業参加者数（+115人）		（交付金の具体的使途・実施体制・効果検証） https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/gyousei/sougousenryaku/page/000749.html

事業概要【つくばみらい市100年間愛される地元創生プロジェクト】

申請者	茨城県つくばみらい市					初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	69,620千円 (40,200千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	当市のシティプロモーション事業として、つくばエクスプレス開業により増加した新たな住民と、旧来在住の住民とのふれあいや交流の促進、地域への愛着の醸成や、市が従来持つ魅力的な資源等を効果的に活用しながら、更なる移住定住や、就労促進の一助となるような取組を積極的にPRすることにより、「100年間愛される地元になるまち」を目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○【アート制作体験（WS）事業】 6,000千円 ・街中でのアート事業を展開し、参加者のみならず、周辺住民、通りがかりの人々への波及効果を狙う。 ○アート事業【企画構成支援事業】 3,000千円 ・どのように実施するのか専門的知見を受ける ○アート事業【チーム結成】 1,000千円 ・チームを結成し、次年度以降の自主運営に向けた準備 ○ゴルフ事業 1,000千円 ・他の自治体等と連携し、ゴルフ交流大会等を開催 ○米PR事業 29,200千円 ・米・食味分析鑑定コンクール国際大会を開催し、国内外へ向け て市内産米のPRを行う。					 	
地域の多様な 主体の参画	産官学金労言等によって構成される「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、それぞれの観点から本事業について意見を聴取し、事業内容への反映を図るとともに、効果検証を実施する。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数 （+450人） ②アート事業実施により「市に愛着が沸いた」市民の割合 （+70%） ③市内農家が米コンテストへ出品する数 （+60件） ④ゴルフ場への職業体験を実施した市内学生（市内小中学生・高校生）の人数 （+7人）

事業概要【地域農業と市場を繋ぐ米流通拠点整備事業】

申請者	茨城県つくばみらい市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	999,999千円 (27,720千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業		事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 本市の農業従事者、特にコメ農家の所得向上や今後の担い手候補の開拓につながる拠点を整備する。 - 中長期的に「つくばみらいのコメ」を基軸とした好循環が生まれ、地域経済の安定化及び活性化につながる。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 〇コメ農家の所得向上及び今後の担い手候補の開拓につながる拠点を整備する。 ・設計費 27,720千円							
地域の多様な 主体の参画	産官学金労言等によって構成される「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、それぞれの観点から本事業について意見を聴取し、事業内容への反映を図るとともに、効果検証を実施する。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規就農者数（コメ農家）（+9人） ②本件施設で加工されたコメの販売高（+3億3,500万円） ③本件施設における雇用者数（+7人） ④本件施設で行われたイベントへの参加人数（+1,260人）

事業概要【小美玉市サイクルステーション拠点整備事業計画】

申請者	茨城県小美玉市						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	73,402千円 (73,402千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・サイクリングの拠点施設(サイクルステーション)を整備し、市内の周遊型観光を促進することにより、交流人口の増加を図る。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【拠点整備事業経費】 ○地域再生拠点施設(空のえき「そ・ら・ら」)にサイクリング拠点施設を整備 ・施設整備 73,402千円							
地域の多様な 主体の参画	小美玉観光協会が実施するサイクリングイベントの時の拠点として活用することにより、交流人口の増加を図るとともに、空のえきの売り上げの向上及び地場産業の振興を図る。 茨城県が推進するサイクリングロードを活用したイベントの実施や、県内外及び国外(台湾)のイベント等においてPRを実施することにより、知名度の向上を図る。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の転入者数(生産年齢人口の転入数(+205人)) ②サイクルステーションの利用者数(+2,376人) ③空のえき「そ・ら・ら」の利用者数(+84,749人)

事業概要【道の駅を拠点とした地域活性化事業】

申請者	茨城県城里町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,566,402千円 (1,566,402千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	地方創生の実現における構造的な課題を解決する策として道の駅かつらを移転・新築する。新たな道の駅かつらは単なる休憩施設にとどまらず、地域の魅力を発信し、観光客、若者や子育て世代を呼び込むための拠点、さらには地域に安心を与える拠点として整備する。現地に行きたくなる魅力ある自然環境、魅力ある商品の提供ができる環境をつくることで、「道の駅かつら」が目的地として認知され、令和12年度には、施設目標として年間施設利用者47万人、年間売上高8億円が実現できる環境を構築していく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 レストラン、屋上イベント広場、食品加工室、情報発信室の整備 【拠点整備事業経費】 ○道の駅を移転・整備 ○清流那珂川を見渡せるレストランを整備 ○屋上にイベント広場を整備 ○町の観光の核となる情報発信室を整備 ○食品加工室を整備 ・施設整備 1,566,402千円						
地域の多様な 主体の参画	常盤大学・常磐短期大学と共同で地元農産物を活用した商品開発に取り組み、販路開拓を推進するため、水戸農業協同組合、地域内での連携を促進する。 道の駅の指定管理者にイベントを開催してもらい、利用者の増加等につなげるとともに、地域おこし協力隊員や地域案内人と連携し、利用者目線での意見を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額 (+598,773千円) ②道の駅かつら年間利用者数 (+214,031人) ③道の駅かつら年間販売額 (+409,958千円) ④道の駅かつらイベント開催数 (+12回) ⑤道の駅かつら新商品開発数 (+50品)

事業概要【シェアキッチン整備事業】

申請者	茨城県東海村					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	117,070千円 (117,070千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・東海村産業・情報プラザ内に「調理設備（シェアキッチン）及び販売の場」を整備し，“事業者（飲食店）の新メニューの先行販売や試作メニューのテイスティングの場としての活用”や“短期出店による目新しさの創出やリピーター客の呼び込み”飲食店などの開業を目指す起業予定者の創業チャレンジの場としての活用”により，飲食業から魅力あるまちづくりに取組む。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 JR常磐線東海駅東口に位置する東海村産業・情報プラザ内にシェアキッチンやキッチンカーエリアを整備し，村内の出店場所不足により創業・出店ができない事業者に機会を提供し，東海駅前地域のにぎわい創出と村内における魅力ある飲食店の増加を促進する。 【拠点整備事業経費】 シェアキッチン，厨房設備（機器）及びイートインスペースを整備 ・建築工事費 63,320千円 (建築物と不可分な設備工事) ・電気設備工事費 16,120千円 ・機械設備工事費 30,060千円 屋外テラス席及びキッチンカースペースを整備 ・外構改修工事費 7,570千円						
地域の多様な 主体の参画	シェアキッチンの指定管理者にイベントを開催してもらい，利用者の増大等につなげる。 シェアキッチン利用者の創業を促進するため，商工会，金融機関等と連携して支援に取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①東海村の人口の社会増減数（+500人） ②産業・情報プラザ来館者数（+13,860人） ③シェアキッチン稼働率（+90%） ④出店者売上（+1,386万円） ⑤創業件数（+5件）

事業概要【観光交流施設整備によるにぎわい創出事業】

旧制度（拠点）

申請者	茨城県大子町	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,089,369千円 (440,205千円)
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	観光分野
目的・効果	課題として、人口減少（2050年に▲60%）及び観光客減少により、消費販売額等が▲50%以上（20年前比）となっている。対策として、防災道の駅の機能拡張及び受入体制の強化により、地域特性を活かした賑わいの創出を図る。		
整備内容・ 利活用方策 ※経費内訳はR7年度事業費	【目的・効果】 防災道の駅の拡張として観光交流施設を建築し、アウトドアブランドとの連携による地域特性（県内最高峰の山、一級河川、サイクルツーリズム等）を活かしたアウトドアアクティビティの創出・促進や、地域資源・特産品の販路拡大を図る。 また、チャットボット等で一部の行政サービスを提供すること、町内で運行しているAIタクシーの発着点に指定することなどにより、来客の利便性向上を図る。 【整備内容】 用地造成工事 25,021千円 観光交流施設建築工事 351,906千円 設備工事 51,898千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+5億6,268万8千円） ②主要な観光スポットにおける観光客数（+10万8,445人） ③主要な観光スポットにおける周游客数（+11万4,857人） ④道の駅（既存含む）における新規雇用者数（+14人）		関連URL 調整中

事業概要【空き家・空き店舗等の活用による商店街のにぎわい創出を通じた町内活性化事業】

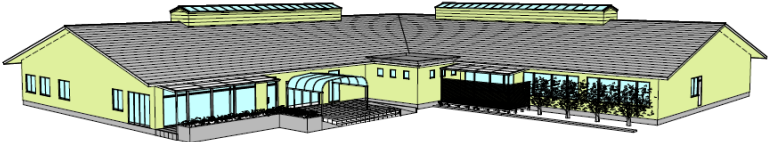
旧制度（推進）

申請者	茨城県大子町	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	24,530千円（13,200千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	・商店街の空き家等を活用したビジネスを創出し、その歴史や文化を維持するとともに、新たな産業と雇用の創出を図る。 ・若者の定着や地方回帰を促し、観光及び商業の中心地として持続する商店街を目指す。 ・町内観光スポットと商店街との新たな人の流れを創出し、観光消費額の増加を図る。 ・人流データ等を活用し、EBPMを推進する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 ・商店街のにぎわい創出を通じた町内全域の活性化を見据えた戦略（R6年度策定）を実行する体制を構築する。 ・戦略に基づき、また、収益性等を考慮した上で体制の詳細な事業計画を策定する。 ・本事業の効果を的確に測定し、当町におけるEBPMを推進するために人流分析システムを活用する。 【主な経費】 ・体制構築（委託料） 1,911千円 ・事業計画の策定（委託料） 9,969千円 ・人流分析システム使用料（使用料） 1,320千円		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 地域における観光消費額（+2億8,134万4千円） ② 駅前商店街と袋田の滝との観光周遊数（+1万8千860人） ③ 駅前商店街への来客数（+14万3千27人） ④ 駅前商店街において、空き家等を活用して創出されたビジネスの数（事業承継を含む。）（+2件）		関連URL 調整中

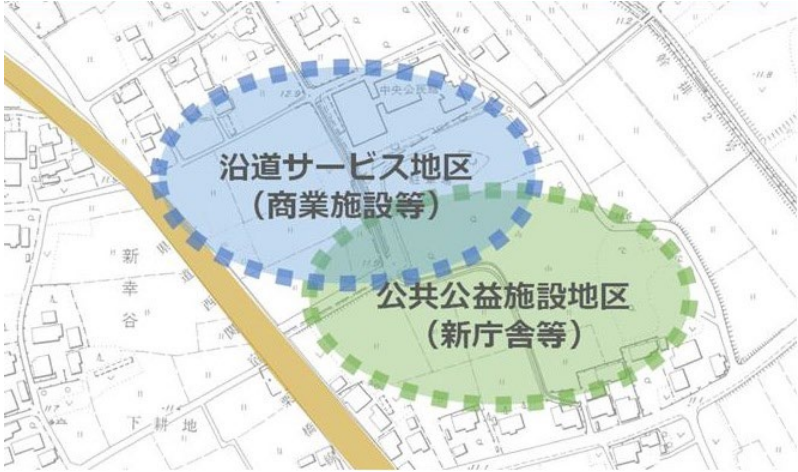
事業概要【こどもしあわせ多世代交流拠点施設整備事業】

申請者	茨城県阿見町						初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	847,710千円 (847,710千円)
経費の種類	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業		事業分野	まちづくり分野
目的・効果	本町初の屋内大規模遊戯室を備えた子育て支援総合センターを建設することで、雨天・猛暑などの天候に左右されない環境の提供や、子育て世帯を中心とした相談窓口、子どもを核とした多世代交流の場としての機能を提供する。							
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 保護者が安心して子どもを遊ばせることができ、多くの子育て世代が集い、コミュニティの輪が広がり、子育ての悩みを相談・共有できる場となる「子育て支援総合センター」を整備する。 【拠点整備事業経費】 ○子育て支援総合センターの整備 ・施設整備事業、用地造成等事業 (施設整備、設備整備、屋内備品、解体・整地等) 833,571千円 ・備品整備事業 (一般家具・絵本・図書・紙芝居等) 14,139千円						 *イメージ図	
地域の多様な 主体の参画	まち・ひと・しごと創生有識者会議や阿見町子ども・子育て会議で、地域住民や専門家の意見を収集し、運営に活用する。指定管理者による運営、イベント開催で利用者増加を目指し、大学生や高校生ボランティアを受け入れ、読み聞かせ体験等を通じて地域コミュニティの活性化を図る。						KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口（+704人） ②子育て支援総合センターの利用満足度（+4.1ポイント） ③子育て支援総合センター来館者数（+28,205人）

事業概要【八千代グリーンビレッジ「やちよ乃湯 憩遊館」リノベーション事業】

申請者	茨城県八千代町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	486,953千円 (486,953千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	当町の観光施設である「やちよ乃湯 憩遊館」を整備し、現代の利用者のニーズに合った機能を備えることで、より快適な空間を創出し、施設利用者の滞在時間の増加を図るとともに、町の情報発信のメイン拠点としての機能も担い、町の基幹産業である農業の発展・活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【事業概要】 現代の利用者のニーズに合った機能を備えたリノベーションを行うことにより、温泉利用者の増加を図るとともに、新たな観光拠点となるよう活用する。 【拠点整備事業経費】 ○「やちよ乃湯 憩遊館」リノベーション事業 ・建設工事費 133,981千円 ・電気設備工事 120,560千円 ・機械設備工事 100,111千円 ・設計監理委託費 14,200千円 ○「やちよ乃湯 憩遊館」設備整備事業 ・外構工事費 42,135千円 ・外部照明工事費 2,277千円 ○「やちよ乃湯 憩遊館」デジタル設備等整備事業 ・デジタル設備の整備 32,868千円 ・家具 40,821千円						
地域の多様な 主体の参画	地元高校と共同で探究活動に取り組み、若者目線の活用方法を吸い上げ、事業内容への反映に取り組む。 「やちよ乃湯 憩遊館」の指定管理者に関連施設との連携したイベントの開催、SNSを活用した情報発信など、より多くの観光客にアプローチする。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額 (+9,700万円) ②利用者数 (+49,000人) ③レストランの売上高 (+1,500万円) ④農産物直売コーナーの売上高 (+2,800万円) ⑤隣接する関連施設の利用組数 (+550組数) ⑥コワーキングスペースの利用者数 (+1,020人)

事業概要【コミュニティを中心とした賑わいの場創出事業（仮称 五霞町多世代交流コミュニティセンター整備）】

申請者	茨城県五霞町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,759,528千円 (29,137千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	・（仮称）五霞町多目的多世代交流コミュニティセンター〈新庁舎複合施設※新庁舎は交付金対象外施設〉をモール型商業施設の隣接地に設置し、新たな人口の交流形成及び町の賑わいを創出する。 ・当該コミュニティ施設を拠点に、住民、企業、町といった地域の主体の他、交流人口と関係人口も巻き込む形で持続可能な社会の形成を目指すとともに、幅の広い町の活性化と魅力の向上を図り、人口の転出抑制・転入確保を促進し、町民が幸せと誇りを持つ町とする。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	拠点整備事業経費 ○（仮称）五霞町多世代交流コミュニティセンターの建築物基本設計及び実施設計業務委託費 【建築物整備】 基本設計 62,257千円 〈うち、R7年度交付対象事業経費 18,778千円〉 実施設計 20,311千円 〈うち、R7年度交付対象事業経費 6,126千円〉 【設備整備・用地造成等】 基本設計 10,640千円 〈うち、R7年度交付対象事業経費 3,192千円〉 実施設計 3,471千円 〈うち、R7年度交付対象事業経費 1,041千円〉						
地域の多様な 主体の参画	地域おこし協力隊とともに拠点の利用者による新たなコミュニティと地域を繋ぎ、定住、交流、関係人口から吸い上げた施設の活用についての意見を基に、賑わい等を創出するための検討をし、町の拠点やコミュニティ形成に反映する。 施設を若い世代の地域交流やコミュニティ分野の主な舞台とし、各学校、大学と連携を図り共同による地域活性活動の計画づくりを行う。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①新たな転入人口の増加数（+60人） ②転出者の転出抑制数（+50人） ③町民等による新たな交流創出件数（+16団体、件） ④新たな施設利用回数（+300回）

事業概要【地域商社及び観光DMOによる地域活性化事業】

申請者	茨城県五霞町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	45,000千円 (15,000千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	観光分野
目的・効果	・自立した地域商社及び観光DMOと道の駅・町の連携により「まちを見て、知って、分かってもらう」から「まちに来てもらい、楽しんでもらい」交流人口を図り、次の「まちにちょっとずつ関わって、まちに愛着をもってもらい」、「住んでみたいと思うまち」につなげることを目指す。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	【ソフト事業経費】 ○魅せる事業 ・地域商社及び観光DMO設立による観光・イベントの戦略的推進 3,000千円 ・道の駅ごかと連携したイベント実施 5,000千円 ・町内の宿泊施設・キャンプ施設誘致に向けた町と連携した企画提案 1,000千円 ○稼ぐ事業 ・インバウンド向け販売対応改善 3,000千円 ・道の駅経営改善提案 2,000千円 ・開発グルメを提供できる町内の飲食店提供支援 1,000千円					地域商社及び観光DMO 道の駅・町の連携 	
地域の多様な 主体の参画	道の駅ごかを会場としたイベントの支援を行い、地域製品の販売を地域商社と連携して行う。 また、産業間連携及び産官学連携を推進し、連携する学校からは、イベントボランティアの参加のほか、関係人口創出や、外からの目線の意見をもらう。 さらには、商工会、工業クラブとは、町内の人材を活用するにあたり、連携して取り組む。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額 (+60,000千円) ②イベント客数 (+2,400人) ③観光ツアー企画 (+3件) ④町内で道の駅以外で開発グルメを提供できる店の数(+3店舗) ⑤観光DMOから町への企画提案件数 (+3件)

申請者	茨城県境町	初回採択回	令和3年度第1回
事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	637,603千円（112,729千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	本町で定常運行している自動運転バスにおいて、町中心部と郊外（交通空白地域）を結ぶ路線を整備すること、また、沿線の商業施設と連携し生活必需品の配送等を行う取り組みにより、「すべての住民が生活の足に困らない町」を実現する。また「自動運転バスの運行」そのものを町の重要なインフラとして活用することで、観光産業及び付随する産業を育成していく。これにより、交流人口の拡大、移住定住の推進、地域経済の活性化、雇用の創出を実現し、あらゆる住民が住み続けられるサステナブルなまちづくりを実現する。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	○自動運転バスを活用し、本町郊外に広がる交通空白地域の解消、また生活必需品の配送等により住民の更なる利便性の向上を図る取り組み 108,593千円 ・自宅近くにバス停がない交通空白地域、路線バス沿線だが町中心部への移動が不便な地域について、町中心部へつなげる路線を整備 ・各地域同士や、観光拠点、スポーツ施設等をつなげた路線を整備 ・飲食店、商店等と連携し、沿線住民等の買い物を支援するシステムを導入 ○自動運転バスを町の重要な資源として活用する取り組み 4,136千円 ・自動運転バスを目的として訪れる観光客、視察者の積極的な受け入れ ・住民のシビックプライド向上に向けた啓発活動、PR品等の作成 ・サービス提供に必要な技術者や運行・整備技術者などを含む幅広いノウハウを習得できる人材育成・資格制度等の整備		
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①宅配サービス、道の駅さかいへの物資発送サービスの利用者数（+10,800人） ②自動運転バス運行に関する雇用者数（+23人） ③連携自治体数及び関係企業数（+20団体） ④自動運転バスの乗客数（+23,000人）	関連URL	https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/dir000006.html



全国自治体初公道運行実施中の自動運転バス

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～境町ブランドアップ推進事業～】

旧制度（推進）

申請者	茨城県境町	初回採択回	令和5年度第2回募集
事業計画期間	R5～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	252,517千円（88,500千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光分野
目的・効果	本町の地域の活力を維持していくには、増加が見込まれるインバウンドをはじめとする交流人口の更なる拡大を図っていく必要があるが、インバウンド向けの対応や本町全体をつなぐブランディングが不足している状況にあり、そうした交流人口がもたらす経済活動による恩恵を最大限受けられない状況にある。本事業で「境町ブランド」の確立に向けた取り組みを積極的に行うことで、主にインバウンドを中心とした新たな交流人口に選ばれるまちづくりを推進し、その経済活動等を着実に取り込み、地域の活力を維持していく。		
事業概要・ 主な経費	○境町特産品開発・ブラッシュアップ事業 57,200千円 「境町ブランド」としてPR可能な「食」「お土産」の開発・磨き上げを行う。 ・古くから生産されている「さしま茶」・新たな特産品である「干し芋」 ・利根川にちなんだ特産品（ウナギなどの川魚グルメ、利根川源泉を活用した飲料品） ○境町ブランドアップ推進事業 23,000千円 地元まちづくり企業およびブランディングに精通した専門家等と連携し、本町のイメージづくりや、インバウンドを含む幅広い層への認知度向上に取り組む。		
	 境町の観光拠点「道の駅さかい」		
KPI	①訪日外国人滞在者数（+75,000人） ②特産品の販売金額（+58,000千円） ③利根川大花火大会の来場者数（+170,000人）	関連URL	https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/dir000006.html

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）境町地域活性化宿泊施設整備事業～】

旧制度（拠点）

※民間事業者の施設整備に対する間接補助

申請者	茨城県境町	初回採択回	令和6年度第2回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	400,000千円（313,600千円）
事業タイプ	地方創生拠点整備タイプ	事業分野	観光分野
目的・効果	公募選定された大手宿泊施設運営事業者と連携し、現在本町にあるすべての宿泊施設と同等の宿泊室数を有する大規模宿泊施設を整備する。これにより、不足していた宿泊施設が充実するとともに、本件施設を中心とした「境宿復興プラン」を構築実施することで、宿泊業、商工業の活性化や移住定住の促進などにつながる。		
整備内容・ 利活用方策	（仮称）境町地域活性化宿泊施設 ○建物部分（鉄筋コンクリート11階建て） 971.42坪 ・客室 147室（ビジネスや合宿等での活用を勘案し、すべてシングルルーム） ・食堂 ・男子、女子大浴場 ・長期の滞在も可能となるランドリー等 ・入り口付近に本町の「宿場町」としての歴史や町政情報を提供するコーナー ・受付付近に特産物等を購入できるコーナー ・テレワーク等も可能となるよう、全館w-fi整備 ・施設の利便性向上や業務の省力化を図るとともに、集約した顧客データを用いたさらなる効率的な運営、新たなサービスの創出や観光政策等の検討を行うため、顧客管理システム及びキャッシュレス決済も可能なスマートチェックイン・アウトシステムを導入 ○駐車場（77台）、看板等外構整備事業 施設整備及び運営は、全国で宿泊施設を運営している大手宿泊施設運営事業者を公募により選定して行う。また、本件施設の運営事業者を含む関係者が相互に連携し、地域活性化を総合的に推進する「境宿復興プラン」を構築実施する。 なお、今年度は設計管理費、建築費のうち一部（313,600千円）を間接補助。		
KPI	①地域における観光消費額（+756,525千円） ②本件施設の利用者数（+50,435人） ③本件施設を活用した「お試し宿泊」者数（+1,200人） ④本件施設活用による雇用増加数（+14人）	関連URL	https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/dir000006.html



新規宿泊施設の整備及び「境宿復興プラン」の構築実施による地域活性化（イメージ）

※経費内訳はR7年度事業費

※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～(仮称)「さかいの畜産業」高付加価値化促進拠点施設整備事業～】

申請者	茨城県境町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	448,870千円 (448,870千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	・いまだブランド化されていない本町産の食用牛、豚といった「さかいの畜産品」を活用した新たな特産品について、本施設で開発生産及び販売することで、畜産業者はもとより、「さかいの畜産品」と組み合わせる野菜やさしま茶などの生産事業者の所得向上につなげる。 ・また、新たな特産品の情報をデジタルの力や官民連携により発信することで、ふるさと納税の返礼品や、これまで整備してきた施設を含む小売店・飲食店で土産品や新たなメニューとして活用し、各施設の売上増加につなげる。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	本町産の食用牛、豚といった「さかいの畜産品」について、畜産品と野菜やさしま茶などの本町産の農作物を組み合わせた新たな特産品を研究開発生産するブースや、商品の梱包、完成した特産品の急速冷凍や保管を行うブースを整備する。 ○建物部分：鉄骨造平屋建230坪 342,400千円 ・研究開発生産加工室、梱包室 ・製品保管庫、資材庫など ・原料冷凍庫、急速冷凍室など ・事務所、休憩室など ○食肉加工機材設置工事 75,120千円 ○生産管理システム、監視カメラ、無線LAN 9,350千円 ○外構工事 22,000 千円					  「さかいの畜産品」の 高付加価値化による 地域経済活性化を実現	
地域の多様な 主体の参画	境町、本町まちづくり企業、農畜産事業者、商工事業者を中心に官民が連携し、「さかいの畜産品」の付加価値向上に向けた商品開発や販路拡大を推進する。また、そうした取組について各分野を代表する人々からの知見等を吸い上げブラッシュアップを図っていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（+226,611千円） ②当該施設全体の雇用者増加数（+13人） ③当該施設で開発生産された商品を取り扱う町内事業者数（+20軒） ④当該施設で出荷された商品の売上額（+693,600千円） ⑤本町の畜産事業者の平均所得額（+850千円）

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）農作物六次化・SDGs推進拠点施設整備事業～】

申請者	茨城県境町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	479,996千円 (479,996千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- これまで商品にならず「圃場廃棄」されてきた野菜を買い上げ、「スマイルケア食」に加工して高付加価値化する施設を整備することで、野菜農家の新たな収入源とし、所得をより一層安定させる。これにより、後継者や新規事業者の減少に歯止めをかけ、主要産業である農業、ひいては地域経済の安定化及び活性化につなげていく。 - 本町で生産した野菜などを、高齢化に伴い需要が高まっている「スマイルケア食」など付加価値の高い製品に加工し、栄養価の高い、美味しい食材を本町から全国の病院等へ供給していく。その際に原料が境町産であることを併せてPRすることで、野菜そのものの知名度を上げ、境町産野菜そのものの需要喚起につなげていく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	形が崩れるなどして市場には供給できないが食材としては問題ない野菜につき、人手不足や業務の効率化を図るために需要が高まっている、食材や料理等をペースト状にした「スマイルケア食」を開発・生産・出荷することのできる施設を整備する。 ○建物部分：鉄骨建200坪 269,419千円 ・研究開発生産加工室、梱包室 ・検収、出荷室 ・原料冷凍庫、急速冷凍室、資材庫など ・事務所、休憩室など ○食品加工等機材設置工事 168,777千円 ○生産管理システム、監視カメラ、無線LAN 8,800千円 ○外構等工事 33,000千円						
地域の多様な 主体の参画	境町、本町まちづくり企業、農畜産事業者、商工事業者を中心に官民が連携し、市場に供給できず無価値となってしまう食材を活用し、加工食品の研究開発生産や販路拡大を推進する。 また、そうした取組について各分野を代表する人々からの知見等を吸い上げブラッシュアップを図っていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（+64,244千円） ②当該施設全体の雇用者増加数（+12人） ③当該施設で出荷された商品の売上額(野菜加工品)（+174,720千円） ④本町の野菜農家の平均所得額（+650千円）

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）「さかいのコメ」高付加価値化促進拠点施設整備事業～】

申請者	茨城県境町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	602,932千円 (523,732千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	農林水産分野
目的・効果	- 近年需要が高まっている米粉などの加工製品を研究開發生産する施設を整備するとともに、新規就農者の増加につながるソフト事業（デジタルを活用した農業の省力化、SDG s の推進や農民生産にかかるコスト削減につながる取り組み）を併せて展開することで、主食米以外の加工米等の需要拡大を図り、コメ農家の所得向上に繋げる。 - 中長期的には、コメ農家の後継者問題の解決や耕作放棄地の増加に歯止めをかける。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	＜拠点整備事業＞ 479,732千円 ○建物部分 ・研究開發生産棟：鉄骨造平屋建300坪 288,800千円 ・管理棟：鉄骨造2階建36坪 33,336千円 ○外構工事 11,000千円 ○デジタル技術を活用した施設整備工事 76,776千円 ＜ソフト事業＞ 44,000千円 ○次世代農業人口増加促進事業 新規就農者の増加につながる諸施策の推進、事業承継等をスムーズに行える仕組みの構築を行う。					 境町産米100%の米粉（イメージ）	 農業人材の確保、育成による基幹産業である農業の維持活性化
地域の多様な 主体の参画	境町、本町まちづくり企業、農畜産事業者、商工事業者を中心に官民が連携し、「さかいのコメ」の付加価値向上に向けた商品開発や販路拡大を推進する。また、そうした取組について各分野を代表する人々からの知見等を吸い上げブラッシュアップを図っていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における農林水産出荷額（+40,800千円） ②当該施設全体の雇用者増加数（+12人） ③当該施設で出荷された商品の販売額（+204,000千円） ④工場見学者数（特に海外からの訪問者数、町内の子供たちの社会科見学による訪問者数、全国からの視察者数）（+1,200人） ⑤本町の認定農業者数（+10人）

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト～（仮称）SAKAIビッグエアパーク整備計画 第2期～】

申請者	茨城県境町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	374,556千円 (374,556千円)
経費の種類	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野	まちづくり分野
目的・効果	ビッグエアの世界大会が開催可能な国内初の本件施設を整備し運営することにより、施設の利用者、大会や合宿への参加者など様々な交流人口が継続的に来町するほか、この人流を生かす施策、具体的には地方創生関係交付金を活用し整備した施設を含む飲食店や土産物店など施設周辺の商業施設での消費活動を喚起する施策の展開を図ることで、地域経済の活性化に寄与する。さらに、高水準の本件施設を継続的に利用したいと考える移住検討者に対し本町のソフト・ハード両面にわたり充実している移住定住施策を併せてPRしていくことで確実に移住者としていくことで、本町の安定的な成長につなげていく。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	全国でも例がない、公益財団法人全日本スキー連盟公式大会等が開催可能な滑走ブラシ及びエアーマットを整備した施設を設置したが、より多くの方に利用を広げるため、初心者からでも利用できるように施設を拡充する。 (仮称) SAKAIビッグエアパーク2nd ・設計費 11,000千円 ・仮設工事費 2,974千円 ・基礎工事費 12,660千円 ・鉄骨工事費 208,000千円 ・滑走ブラシ工事費 37,427千円 ・エアーマット工事費 13,595千円 ・照明工事費 50,000千円 ・散水設備工事費 38,900千円					 (仮称) SAKAIビッグエアパーク2nd(イメージ)	
地域の多様な 主体の参画	境町、本町まちづくり企業、商工事業者、更には地域おこし協力隊を中心に官民が連携し、本件施設を中心に「スポーツ・健康を核としたまちづくり」を推進する。また、そうした取組について各分野を代表する人々からの知見等を吸い上げブラッシュアップを図っていく。					KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数 (+300人) ②本件施設の利用者数 (+9,320人) ③本件施設で行われる大会の動員数 (4,200人) ④施設来場者等の飲食消費額 (8,788千円)